

青年海外協力隊の創設と発展 その政治的起源

第一回JICAボランティア事業の
方向性に係る懇談会

2015年6月5日

岡部恭宜
(東北大学、JICA研究所)

はじめに

□ 青年海外協力隊(協力隊)の概要

- Japan Overseas Cooperation Volunteers: JOCV
- 国民参加型のODA事業
- 1965年発足（64年：東京五輪、新幹線、OECD加盟、65年：日韓国交正常化。この頃多くの私大が創設）
- 派遣数 40,270名（2015年4月末）、88ヶ国

□ 協力隊の目的

- 開発途上国の経済社会発展への寄与
- 相互理解の深化
- 国際的視野の涵養（青年育成）

問題は何か

1. なぜ日本政府は協力隊事業を始めたのか？

- 経済成長の途上、社会の亀裂、国際環境
- 米国平和部隊との違い（国力、社会）

2. 目的が多様なのはなぜか？

- 異なる方向性。特に開発協力と青年育成

3. どのようにして協力隊事業は発展したのか？

- 初期の外務省の反対
- 平和部隊とニクソンの関係の例

先行研究と本稿の分析視座

□ 国際協力機構（JICA）による報告書

- 青年団体の指導者や自民党の若手代議士の役割

□ 学術研究（政治史、社会史）

- 自民党や青年団体のイデオロギー
 - 農村青年対策の一環としての見方
- 国際環境、社会情勢、政府内政治の検討は少ない

□ 本研究の視座

- 国際的要因と国内的要因を総合的に検討
- 資料…日米外交文書、国会議事録、青年団体資料など

国際的要因——対米関係、冷戦①

□ 概観...創設案の公表から実際の派遣まで

- 63年12月…池田首相衆院答弁
- 64年1月…施政方針演説 5月…官民合同調査団派遣
- 65年1月…佐藤首相施政方針演説
- 4月…事業発足 12月…初代隊員のラオス派遣

□ 国際的要因...対米関係と東アジアの冷戦構造

- 60年安保 → 未熟な民主国家の印象、共産化の懸念
- 課題…日本の国際的信用の回復 → 対米関係の修復
- 1961年6月…池田首相の訪米
→ 積極的なアジア外交、東南アジアの開発協力

国際的要因——対米関係、冷戦②

□ 池田とシュライバー平和部隊長官との会談

- 池田…平和部隊への支援を表明（東南アジア開発）

□ 米国が各国に要請…平和部隊の創設を！

- 1962年プエルトリコ会議
- 途上国の熟練労働力の育成（ボランティアの役割）
- 日本の対応…技術者＞ボランティア・青年（中途半端）
- 消極的な外務省…青年対策、ボランティアへの疑念

□ 国際的要因の限界

- 協力隊がボランティア派遣や青年育成の性格を持つようになった側面は説明できない

国内的要因——青年問題と安保闘争

□ 農村の青年問題

- 50年代農家の次男三男の就職難→ 青年団運動
- 経済成長→ 意義喪失→ 新路線(海外技術協力、後継者)
- 日本産業開発青年協会(産青協)…「日本版平和部隊」案

□ 都市の青年問題

- 安保闘争、右翼青年、青少年犯罪→ 国会の関心事
- 62年国会…池田首相も青少年の育成に関心表明

□ 二つの青年問題の説明力

- 協力隊構想の存在と青年育成の性格の由来を説明
- 限界…政治課題となった経緯？ 国内問題→ 海外協力？

国内的要因——青年団体と自民党①

- 主体の動機形成から政策立案への経路の解明
- 青年団体指導者(協力隊の生みの親)の構想
- 末次一郎(日本健青会)
 - 青年教育、引揚者支援、自民党・財界との繋がり
→ 57年～アジア青年交流、60年に青年海外派遣計画
- 寒河江善秋(日本青年団協議会、産青協)
 - 戦後社会の激変→山形で青年運動。最大の青年団体
 - 次男三男問題の解消→産業開発青年隊を青年運動へと転換

国内的要因——青年団体と自民党②

□ 60年10月、ケネディの平和部隊提唱の影響

□ 自民党の若手政治家

- 竹下登、宇野宗佑、坂田道太、海部俊樹(→健青会)
- 61年4月、党青年部「日本平和部隊構想」→ 実現せず

□ 青年団体

産青協…62年「海外協力産業開発青年隊」運動の懇談会、
来日したロバート・ケネディの講演会

健青会…62年「日本青年奉仕隊計画推進協議会」結成(寒
河江も参加)。プエルトリコ会議での政府対応に懸
念→ 63年3月、末次による長期海外調査

国内的要因——政策議題の設定へ

□ 3つの計画案、自民党政務調査会で検討(63年)

- ①健青会、②自民党、③日本青年奉仕隊推進協議会
- 相違…①財団+OTCA、②OTCA、③総理府+財団

□ 自民党の姿勢変化... 63年11月総選挙対策

- 64年…池田演説、自民党特別委員会、官民合同調査団

□ 新たに3つの計画案(対象、所管庁、実施機関)

- ①外務省…青年技術者、外務省、OTCA
- ②健青会・協議会…青年の奉仕、外務・総理府、財団法人
- ③総理府…②に近い？

国内的要因——政策決定へ

□ 自民党政務調査会「特別委員会」が3案を検討

外務省…技術者派遣による開発協力。国内青少年対策の外国延長は排すべき。新団体は不要

自民党…「青少年対策的色彩」を強調。技術協力と青年対策との両面性。募集・訓練等のための新法人創設！

→ 総理府も文部省も新団体を受け入れず

□ 自民党と外務省の妥協

- 自民党、外務省案を容認したが、青年対策に固執
→ 総理府に官民有識者連絡会議を設置 → 外務省妥協
- 65年1月佐藤首相表明、4月事業発足

協力隊事業の長期的な発展

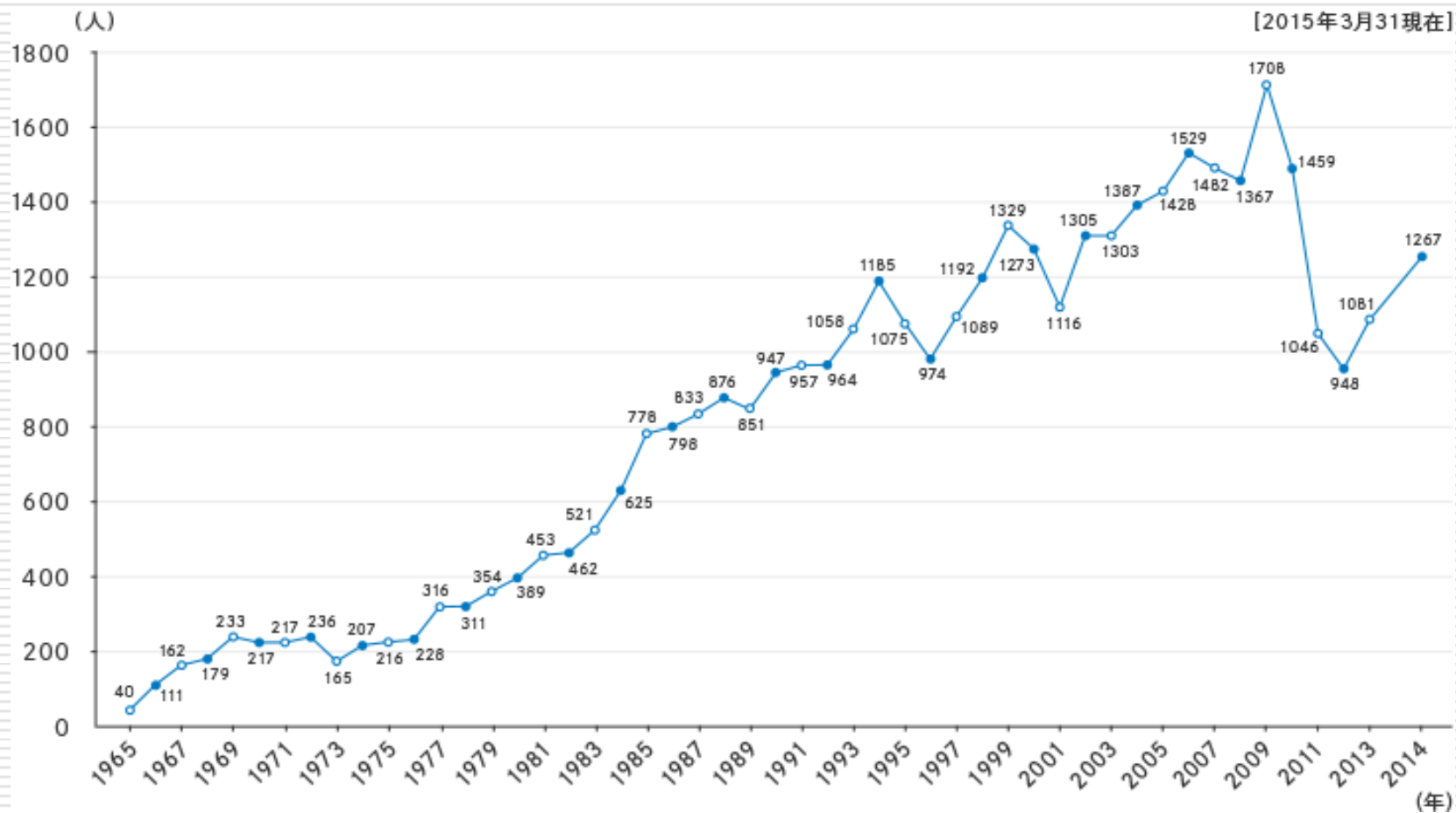
□ なぜ協力隊は50年間も発展してきたのか？

- 派遣者数は全体的に増加傾向（図）
- 派遣先国は途上国全域。活動分野は120分野
- 事業の組織化（訓練所、JOCAなど）
- 事業目的と応募動機の合致（意識調査）
 - ①人のため(40.9%), ②途上国のため(34.6%), ④キャリアアップ(30.7%), ⑤自分を変える仕事(24.4%)

□ 発展の要因

- 自民党と外務省の妥協
- 関係する機関や団体との関係

派遣者数の推移（1965-2014年）



協力隊を支える関係機関・団体

□ 外務省・JICAレジーム（体制）

- 外務省の所管、JICAによる事業運営
- 技術援助の枠内においてJICAの組織的支援を享受
- 外交戦略の中への組み込み（例、ソフトパワーの期待）

□ 関係団体の集合行為

- 自民党と青年団体…予算や派遣前訓練への支援
- 地方自治体…募集・選考手続きへの支援
- 帰国隊員…OB会から青年海外協力協会(JOCA)へ
→ 訓練、広報、普及等の業務

結論——創設、発展、多様な目的

□ 国際的要因

- 60年安保による国際的信用の低下→ 東南アジア開発協力への意欲。米国の平和部隊拡大志向→ 政府の動機

□ 国内的要因

- 青年問題・安保→ 青年団体や自民党の青年対策志向
- 青年団体、自民党による議題設定→ 外務省の反発。
- 対立軸…事業の性格 → 妥協

□ 妥協 → 協力隊の発展と多面性

- 外務省・JICAレジーム
- 関係団体による協力

御清聴を感謝申し上げます。

□ 参考文献

- 岡部恭宜「青年海外協力隊の50年」国際問題研究所『国際問題』2014年12月号。
<http://www2.jiia.or.jp/BOOK/>
- Okabe, Yasunobu. “Political Origins of the Japan Overseas Cooperation Volunteers, 1960-1965: Why the State Sends Young Volunteers Abroad,” JICA-RI Working Paper No.72, 2014, JICA Research Institute.